

2006年5月2日

ニュー・フロンティア・パートナーズ(株)

1. 外部環境の変化に揺れる日本の株式市場

(1)米国の株式市場は、6年ぶりに新高値を更新する一方(図表1-2)、日本の株式市場は日経平均が一時17,500円を超え年初来高値を記録しましたがその後急落し、荒い値動きとなっています(図表1-1)。その背景として、①原油価格の急騰(図表1-5)、②長期金利の上昇(図表1-3)、③円高(図表1-4)等が挙げられます。なかでも日本の10年物国債金利は1.92%まで上昇し、米国金利の打ち止め観測と相俟って、今後さらに円高へ進むことが懸念されます。

なお、新興市場ではライブドア事件後、株価低迷から脱しきれず、新規上場予定企業の上場延期、資金調達の困難化も危惧されます。

(2)また、金価格が25年5ヶ月ぶりに高値をつけるなど、ここへきてドル安懸念とともに、イランの核問題等地政学的リスクにも注意を要します。今後、外部環境の急変に伴う日本経済への影響を注視することが必要です。

図表 1-1 TOPIX・JASDAQ指数推移



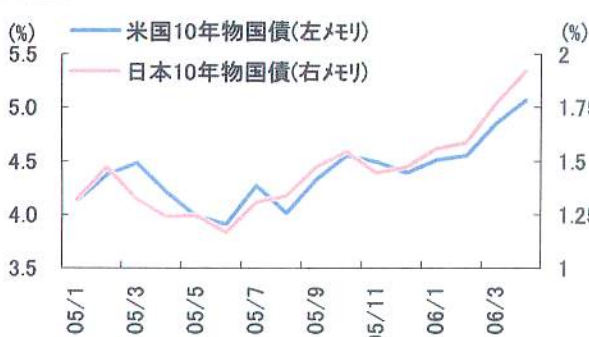
(出所) Yahooファイナンス

図表 1-2 NYダウ・NASDAQ指数推移



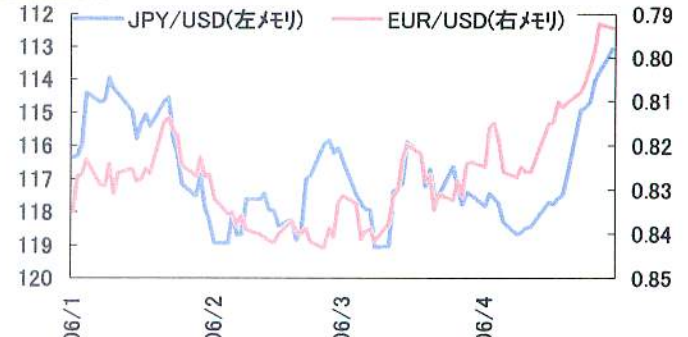
(出所) Yahooファイナンス

図表 1-3 長期金利推移(10年物国債)



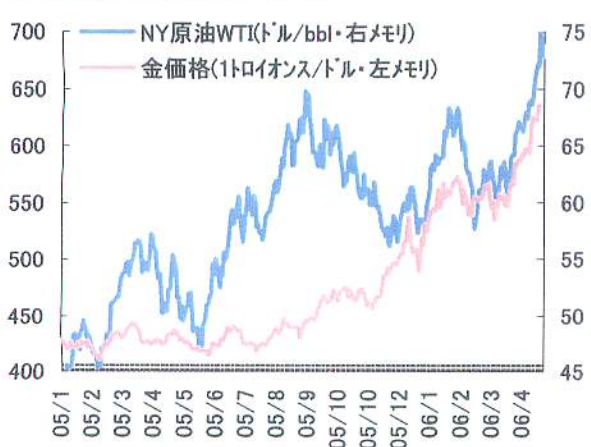
(出所) 米国Yahooファイナンス、日本経済新聞

図表 1-4 外国為替推移(日本Yen, 1-100)



(出所) The Pacific Exchange Rate Service

図表 1-5 原油・金価格の推移



(出所) 米国エネルギー省、三菱マテリアル

図表 1-6 第3次産業活動指数等



(出所) 経済産業省「第3次産業活動指数」等

このレポートは未公開会社の経営に関し一般に参考となると考えられる情報の提供を目的としたもので、投資判断の参考となる情報の提供および投資勧誘を目的としたものではありません。資料の作成に際しましては、発行会社の公表資料等、一般に公開され、信頼できると判断した情報源から入手したものを利用しておりますが、資料の正確性、完全性を保証するものではありません。

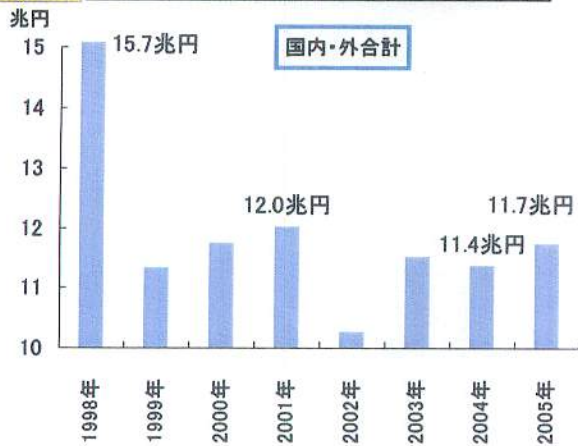
2. 急拡大する直接金融と活発化する自社株活用

(1)2005年の国内・外の資本市場を通じた資金調達額(エクイティファイナンスおよび社債発行)は11.7兆円と、1998年(15.7兆円)、2001年(12.0兆円)に次ぐ高水準となりました(図表2-1)。なかでも、05年の増加が目立つのは国内市場であり(図表2-2)、その背景には①企業業績の改善に伴う設備投資やM&Aによる資金需要の拡大、②株式市場の上昇や金利先高観の強まりがあります。

(2)また、2005年の自社株買い総額は3.7兆円に達し、04年の年間実績である3.0兆円を上回り、過去最高となりました(図表2-4)。自社株取得の要因やその活用を見ますと、2001年10月までは、買い入れた株式を消却したり、社員に報酬の一環としてストックオプションを与えるケースに限定されていましたが、2001年10月1日商法改正施行後、金庫株が解禁された結果、保有した自社株をM&Aや資金調達等の「成長戦略」として活用する企業が増えています。また、2007年5月施行の会社法では、合併の対価として外国企業の株式交換も可能になる為、今後、国境を越えたM&Aの活発化が期待できます(図表2-4)。

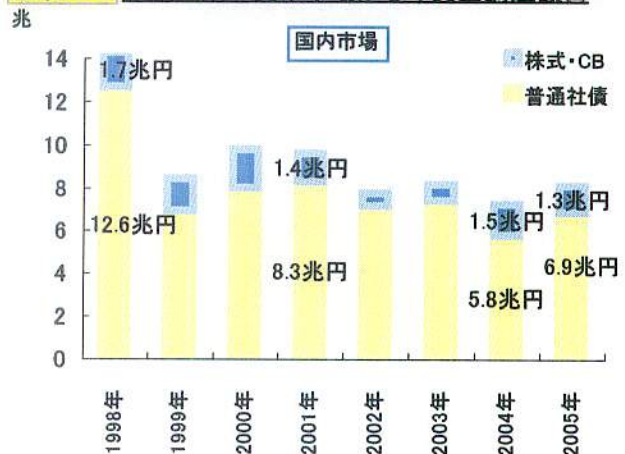
(3)こうした企業環境を取り巻く環境変化は、ベンチャーファンドにとって従来のIPOに加えて、M&Aや自己株取得等「出口の多様化」をもたらしています(図表2-5)。

図表 2-1 日本企業の資本市場からの資金調達額①



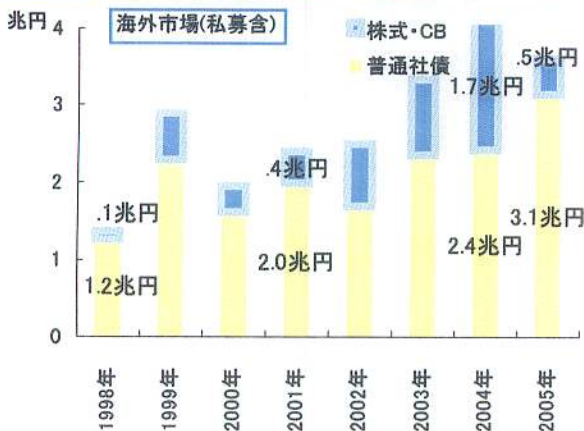
(出所) 日本証券業協会、財務省

図表 2-2 日本企業の資本市場からの資金調達額②



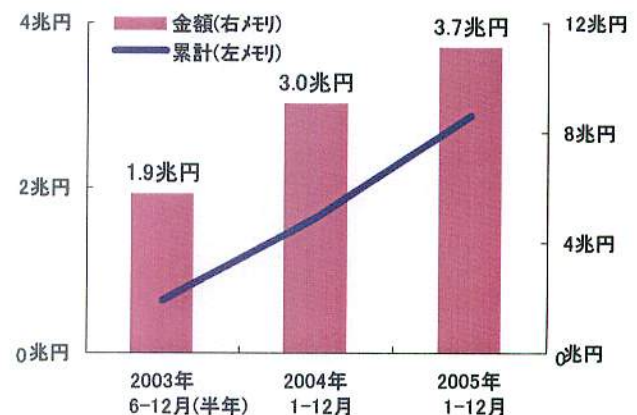
(出所) 日本証券業協会

図表 2-3 日本企業の資本市場からの資金調達額③



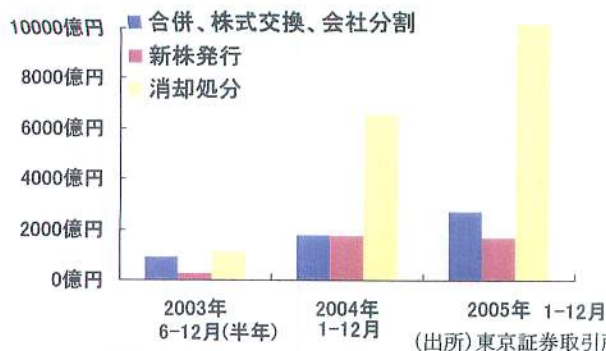
(出所) 財務省

図表 2-4 自社株取得実施額(2003年～2005年推移)



(出所) 東京証券取引所

図表 2-5 自社株処理実施額(2003年～2005年推移)



(出所) 東京証券取引所

図表 2-6 企業経営を巡る法改正

1994年	自社株買いを解禁
1997年	純粋持ち株会社の解禁
1999年	株式交換制度の導入
2001年	会社分割制度の導入
2003年	委員会等設置会社の導入
2006年	会社法を施行(5月)
2007年	外国株式を使った三角合併の解禁(5月)

(出所) 日本経済新聞

このレポートは未公開会社の経営に関し一般に参考となると考えられる情報の提供を目的としたもので、投資判断の参考となる情報の提供および投資勧誘を目的としたものではありません。資料の作成に際しましては、発行会社の公表資料等、一般に公開され、信頼できると判断した情報源から入手したものを利用しておりますが、資料の正確性、完全性を保証するものではありません。